



2023年11月29日

各位

会社名 株式会社デンソー  
代表者名 取締役社長 林 新之助  
(コード番号 6902 東証プライム・名証プレミア)  
問合せ先 経理部長 篠田 吉正  
(TEL. 0566 - 63 - 2120)

## 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、本日2023年11月29日付の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得（以下「本自己株式取得」という。）に係る事項について下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2021年度に刷新した財務戦略のもと、資本コストを意識した経営を行い、ROEを極大化し、企業価値の創造に取り組んでおります。借入の活用や調達多様化、積極的な株主還元を通じ、効率性と安全性のバランスがとれた資本構成へ改善することで、資本コストを低減し企業価値の創造を図る方針としております。

自己株式の取得につきましても、上記方針の中で、資本構成や株価動向を考慮しながら機動的に実施することとしており、2022年3月期には約975億円、2023年3月期には約1,000億円の自己株式取得を実施しました。

本自己株式取得は、本日「株式の売出し及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し（以下「本売出し」という。）に伴う株式需給への影響も念頭に、資本コストを意識した株主還元及び効率性と安全性のバランスがとれた資本構成の実現を図ることを目的として、実施を決定したものです。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式  
(2) 取得しうる株式の総数 : 125,000,000株（上限）  
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する上限割合4.17%）  
(3) 株式の取得価額の総額 : 2,000億円（上限）  
(4) 取得期間 : 本売出しの売出価格等決定日（2023年12月13日（水）から2023年12月18日（月）までの間のいずれかの日）に応じて定まる受渡期日の翌営業日（売出価格等決定日の6営業日後の日）から2024年

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、自己株式取得に係る事項の決定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされますようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

4月23日（火）まで

(5) 取得方法 : 株式会社東京証券取引所における市場買付

(注) 1. 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

2. 売出価格等決定日が2023年12月13日（水）の場合、「2023年12月21日（木）から2024年4月23日（火）まで」

売出価格等決定日が2023年12月14日（木）の場合、「2023年12月22日（金）から2024年4月23日（火）まで」

売出価格等決定日が2023年12月15日（金）の場合、「2023年12月25日（月）から2024年4月23日（火）まで」

売出価格等決定日が2023年12月18日（月）の場合、「2023年12月26日（火）から2024年4月23日（火）まで」

(ご参考)

2023年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 2,995,510,660株（注）

自己株式数 156,269,144株（注）

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記株式数は、2023年9月30日におけるそれぞれの数に4を乗じた数値を記載しております。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、自己株式取得に係る事項の決定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされますようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。